

学校コード F109310101598
注3

設置年度 令和 5年度
計画の区分： 学部の学科の設置
注1

届出

注2
国際医療福祉大学 福岡保健医療学部 看護学科

**【届出】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)**

学校法人国際医療福祉大学
令和5年5月1日現在

作成担当者	
担当部局(課)名	事務部学務課教務係
職名・氏名	カガキヨウムラヤマ ヤスエ 係長 村山 康恵
電話番号	0944-89-2031
(夜間)	0944-89-2031
e-mail	okawa-kyomu@iuhw.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

福岡保健医療学部

＜看護学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	17
6. 附帯事項等に対する履行状況等	30
7. その他全般的事項	31

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人国際医療福祉大学

(2) 大学名

国際医療福祉大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒831-8501

福岡県大川市榎津137-1（栃木県大田原市北金丸2600-1）

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(タカギ クニノリ) 高木 邦格 (平成7年4月)		
学長	(ズスキ ヤスヒロ) 鈴木 康裕 (令和4年4月)		
学部長	(トダ シュウジ) 戸田 修二 (令和5年4月)		
学科長等	(ミハシ ムツコ) 三橋 睦子 (令和5年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
福岡保健医療学部 看護学科 学士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	4 年	60 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	240 人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	人	人	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	60人	一人	1.03倍	-	1.03倍	-
志願者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	219	0				
受験者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	210	0				
合格者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	155	0				
B 入学者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	62	0				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.03					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次											62	—	
											[-]	[-]	
											(-)	(-)	
2年次													
3年次													
4年次													
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	62	—	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
令和元年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	62 人	0 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{62} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必修	選択	自由	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
専門教育科目	成人看護学概論	2前	2			1						
	成人看護学方法論Ⅰ(急性期・回復期)	3前	2			1	2					
	成人看護学方法論Ⅱ(慢性期・終末期)	2後	2			1	2					
	老年看護学概論	2前	1			1						
	老年看護学方法論	2後	2			1		1				
	老年看護学演習	3前	1			1		1				
	成人・老年看護学実習Ⅰ(急性期・回復期)	3後	3			1	2	1	1			
	成人・老年看護学実習Ⅱ(慢性期・終末期)	3後	3			1	2	1	1			
	成人・老年看護学実習Ⅲ(高齢者施設)	3後	1			1	2	1	1			
	小児看護学概論	1後	1			1						
	小児看護学方法論	2前	2				1					
	小児看護学演習	3前	1				1					
	小児看護学実習Ⅰ(保育所)	1前	1			9	5	5	4			
	小児看護学実習Ⅱ(病棟)	3後	1			1	1		1			
	リプロダクティブヘルス看護学概論	2前	1			1						
	リプロダクティブヘルス看護学方法論	2後	2			1	2		1			
	リプロダクティブヘルス看護学演習	3前	1				2		1			
	リプロダクティブヘルス看護学実習Ⅰ(地域育児支援)	3後	1			1	2		1			
	リプロダクティブヘルス看護学実習Ⅱ(病棟)	3後	1			1	2		1			
	精神看護学概論	2後	1			1						
	精神看護学方法論	3前	2			1		1				
	精神看護学演習	3前	1			1		1				
	精神看護学実習	3後	2			1		1				
	感染看護論	2後	1			1	1					
	国際看護論	4前		1		1						
	看護管理論	4前		1		1						
	看護倫理学	2後	1			1						
	看護教育学	4後		1		1						
	家族看護論	2後	1				1					
	災害看護論	4前	2			1						
	看護学特論	4後	1			9	5	5	4			
	看護研究Ⅰ(研究方法)	3前	2			9	5	5	4			
	看護研究Ⅱ(卒業論文)	4通	2			9	5	5	4			
	看護統合実習	4前	3			9	5	5	4			
	公衆衛生看護学概論	2後	2			1						
	公衆衛生看護学活動対象論Ⅰ(母子・成人・高齢者保健)	3前		2		1		1	1			
	公衆衛生看護学活動対象論Ⅱ(難病・精神・障害等保健活動)	3前		2				1	1			
	公衆衛生看護学活動方法論Ⅰ(家庭訪問・健康診査等)	4前		1		1		1	1			
	公衆衛生看護学活動方法論Ⅱ(地区踏査・地域診断)	4前		1		1		1	1			
	公衆衛生看護学活動展開論	4前		2		1		1	1			
	産業保健	2前		1		1						
	学校保健	2前		1		1						
	健康教育・保健指導論	2後		2		1		1	1			
	公衆衛生看護管理論	4後		1		1						
	公衆衛生看護学実習Ⅰ(行政保健)	4前		4		1		1	1			
公衆衛生看護学実習Ⅱ(産業保健)	4前		1		1		1	1				
小計(64科目)	-	-	74	21		11	5	5	4	0		
合計(147科目)	-	-	113	110		11	6	6	4	0	兼53	
卒業要件及び履修方法												
必修科目113単位、総合教育科目の選択科目から4単位以上、総合教育科目の外国語系選択科目から2単位以上、専門教育科目の選択科目から5単位以上を修得し、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:49単位(年間))												

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必修	選択	自由	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
専門教育科目	成人看護学概論	2前	2			1						
	成人看護学方法論Ⅰ(急性期・回復期)	3前	2			1	2					
	成人看護学方法論Ⅱ(慢性期・終末期)	2後	2			1	2					
	老年看護学概論	2前	1			1						
	老年看護学方法論	2後	2			1		1				
	老年看護学演習	3前	1			1		1				
	成人・老年看護学実習Ⅰ(急性期・回復期)	3後	3			1	2	1	1			
	成人・老年看護学実習Ⅱ(慢性期・終末期)	3後	3			1	2	1	1			
	成人・老年看護学実習Ⅲ(高齢者施設)	3後	1			1	2	1	1			
	小児看護学概論	1後	1					1				
	小児看護学方法論	2前	2					1				
	小児看護学演習	3前	1					1				
	小児看護学実習Ⅰ(保育所)	1前	1					3	2	2		
	小児看護学実習Ⅱ(病棟)	3後	1			1		1		1		
	リプロダクティブヘルス看護学概論	2前	1					1				
	リプロダクティブヘルス看護学方法論	2後	2					1	2		1	
	リプロダクティブヘルス看護学演習	3前	1						2		1	
	リプロダクティブヘルス看護学実習Ⅰ(地域育児支援)	3後	1			1		2		1		
	リプロダクティブヘルス看護学実習Ⅱ(病棟)	3後	1			1		2		1		
	精神看護学概論	2後	1					1				
	精神看護学方法論	3前	2					1		1		
	精神看護学演習	3前	1					1		1		
	精神看護学実習	3後	2					1		1		
	感染看護論	2後	1					1	1			
	国際看護論	4前			1			1				
	看護管理論	4前			1			1				
	看護倫理学	2後	1					1				
	看護教育学	4後			1			1				
	家族看護論	2後	1						1			
	災害看護論	4前	2					1				
	看護学特論	4後	1					9	5	5	4	
	看護研究Ⅰ(研究方法)	3前	2					9	5	5	4	
	看護研究Ⅱ(卒業論文)	4通	2					9	5	5	4	
	看護統合実習	4前	3					9	5	5	4	
	公衆衛生看護学概論	2後	2					1				
	公衆衛生看護学活動対象論Ⅰ(母子・成人・高齢者保健)	3前			2			1		1	1	
	公衆衛生看護学活動対象論Ⅱ(難病・精神・障害等保健活動)	3前			2					1	1	
	公衆衛生看護学活動方法論Ⅰ(家庭訪問・健康診査等)	4前			1			1		1	1	
	公衆衛生看護学活動方法論Ⅱ(地区踏査・地域診断)	4前			1			1		1	1	
	公衆衛生看護学活動展開論	4前			2			1		1	1	
	産業保健	2前			1			1				
	学校保健	2前			1			1				
	健康教育・保健指導論	2後			2			1		1	1	
	公衆衛生看護管理論	4後			1			1				
	公衆衛生看護学実習Ⅰ(行政保健)	4前			4			1		1	1	
公衆衛生看護学実習Ⅱ(産業保健)	4前			1			1		1	1		
小計(64科目)	-	-	74	21		11	5	5	4	0		
合計(147科目)	-	-	113	110		11	6	6	4	0	兼53	
卒業要件及び履修方法												
卒業要件 190単位 ①総合教育 必修24単位 (人間系4単位、社会系4単位、自然・情報系11単位、総合系1単位、外国語系4単位) ②専門基礎 必修16単位 ③専門 必修140単位 ④総合教育科目・専門教育科目 選択10単位												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。
- (1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・ 「心理学」を「講師1」から「兼任1」へ変更(就任辞退による。教育上の支障はない)。
- ・ 「コミュニケーション概論」を「講師1」から「兼任1」へ変更(就任辞退による。教育上の支障はない)。
- ・ 「教育学」を「講師1」から「兼任1」へ変更(就任辞退による。教育上の支障はない)。
- ・ 「臨床心理学概論」を「講師1」から「兼任1」へ変更(就任辞退による。教育上の支障はない)。
- ・ 「我が国の社会福祉・医療保障政策の知識」を「兼任1」から「教授1、講師1、兼1」に変更(教育上の効果を考慮)。
- ・ 「医療必修－医療の倫理とプロ意識・医療情報－」を「兼任1」から「教授1、講師1、兼1」に変更(教育上の効果を考慮)。
- ・ 「大学入門講座－医療人・社会人として成長するために－」を「兼任1」から「教授1、講師1、兼1」に変更(教育上の効果を考慮)。
- ・ 「看護学概論」を「准教授2」から「教授1」に変更(追加採用による。教育上の支障はない)。
- ・ 「看護理論」を「准教授2」から「教授1」に変更(追加採用による。教育上の支障はない)。
- ・ 「基礎看護学実習Ⅰ(生活支援)」を「教授9、准教授5、講師5、助教4」から「教授3、准教授2、講師3、助教2」に変更(就任予定者着任前のための変更。教育上の支障はない)。
- ・ 「地域・在宅看護論実習Ⅰ(対象理解)」を「教授9、准教授5、講師5、助教4」から「教授6、准教授1、講師3、助教2」に変更(就任予定者着任前のための変更。教育上の支障はない)。
- ・ 「小児看護学概論」を「教授1」から「准教授1」に変更(就任予定者着任年度の変更による。教育上の支障はない)。
- ・ 「小児看護学実習Ⅰ(保育所)」を「教授9、准教授5、講師5、助教4」から「准教授3、講師2、助教2」に変更(就任予定者着任前のための変更。教育上の支障はない)。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
79 科目	68 科目	2 科目	149 科目	79 科目 []	68 科目 []	2 科目 []	149 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{149} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内容				備考			
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	268,532 m ² 258,383 m ²	0 m ²	0 m ²	268,532 m ² 258,383 m ²				
	運動場用地	100,751 m ²	0 m ²	0 m ²	100,751 m ²				
	小計	369,283 m ² 359,134 m ²	0 m ²	0 m ²	369,283 m ² 359,134 m ²				
	その他	113,975 m ²	0 m ²	0 m ²	113,975 m ²				
	合計	483,258 m ² 473,109 m ²	0 m ²	0 m ²	483,258 m ² 473,109 m ²				
(2) 校舎		専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
		222,076 m ² 213,016 m ² (213,016 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	222,076 m ² 213,016 m ² (213,016 m ²)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	209 室 201 室	189 室 180 室	363 室 327 室	23 室 22 室 (補助職員 8人)	9 室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室数		大学全体			
	福岡保健医療学部看護学科			389 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 77点	機械・器具 点	標本 点	大学全体	
	大学全体	271,434[34,034] 266,019[33,358] (271,434[34,034]) (264,089[33,308])	20,288 [15,476] 20,231 [15,466] (20,231 [15,466]) (20,021 [15,466])	16,347 [14,736] 16,334 [14,727] (16,334 [14,727])	7,487 7,450 (7,450) (7,108)	134,142 132,409 (132,409) (130,796)	2,709 2,209 (2,209) (2,195)		
	計	271,434[34,034] 266,019[33,358] (271,434[34,034]) (264,089[33,308])	20,288 [15,476] 20,231 [15,466] (20,231 [15,466]) (20,021 [15,466])	16,347 [14,736] 16,334 [14,727] (16,334 [14,727])	7,487 7,450 (7,450) (7,108)	134,142 132,409 (132,409) (130,796)	2,709 2,209 (2,209) (2,195)		
(6) 図書館	面積	閲覧座席数		収納可能冊数			大学全体		
	8,081 m ²	1,691 席		354,777 冊					
(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	7,456 m ²	弓道場		テニスコート					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人当り研究費等		400千円	図書購入費	4,500千円	4,000千円	2,000千円	
	共同研究費等		2,000千円	設備購入費	75,500千円	15,600千円	2,250千円		
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		1,410 千円	1,330 千円	1,330 千円	1,330 千円	- 千円	- 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は AC 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5) 図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和 5 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延) がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	国際医療福祉大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度							
医学部	6	140	-	840	-	1.00	-	0.98	-	-	平成29年度	-						
医学科	6	140	-	840	学士(医学)	1.00	-	0.98	-	-	平成29年度	千葉県成田市公津の杜4丁目3番						
保健医療学部	4	535	-	2140	-	1.02	-	1.02	-	-	平成7年度	-						
看護学科	4	115	-	460	学士(看護学)	1.03	-	1.00	-	-	平成7年度	栃木県大田原市北金丸2600番1						
理学療法学科	4	100	-	400	学士(理学療法)	1.02	-	1.02	-	-	平成7年度	同上						
作業療法学科	4	80	-	320	学士(作業療法)	1.01	-	1.03	-	-	平成7年度	同上						
言語聴覚学科	4	80	-	320	学士(言語聴覚)	1.03	-	1.00	-	-	平成7年度	同上						
視機能療法学科	4	50	-	200	学士(視機能療法)	1.05	-	1.04	-	-	平成14年度	同上						
放射線・情報科学科	4	110	-	440	学士(放射線・情報科学)	1.04	-	1.06	-	-	平成7年度	同上						
医療福祉学部	4	140	5	570	-	1.01	-	0.99	-	-	平成9年度	-						
医療福祉・マネジメント学科	4	140	5	570	学士(医療福祉学) 学士(医療マネジメント学)	1.01	-	0.99	-	-	平成9年度	同上						
薬学部	6	180	-	1,080	-	1.04	-	0.98	-	-	平成18年度	-						
薬学科	6	180	-	1,080	学士(薬学)	1.04	-	0.98	-	-	平成18年度	同上						
小田原保健医療学部	4	200	-	800	-	1.07	-	1.06	-	-	平成18年度	-						
看護学科	4	80	-	320	学士(看護学)	1.06	-	1.04	-	-	平成18年度	神奈川県小田原市城山一丁目2番25号						
理学療法学科	4	80	-	320	学士(理学療法)	1.08	-	1.09	-	-	平成18年度	同上						
作業療法学科	4	40	-	160	学士(作業療法)	1.08	-	1.06	-	-	平成18年度	同上						
福岡保健医療学部	4	220	-	880	-	1.04	-	1.03	-	-	平成17年度	-						
看護学科	4	60	-	60	学士(看護学)	1.03	-	1.03	-	-	令和5年度	福岡県大川市榎津137-1						
理学療法学科	4	50	-	230	学士(理学療法)	1.06	-	1.1	-	-	平成17年度	同上	令和5年度より入学定員変更(60→50)					
作業療法学科	4	30	-	150	学士(作業療法)	0.98	-	0.92	-	-	平成17年度	同上	令和5年度より入学定員変更(40→30)					
言語聴覚学科	4	-	-	120	学士(言語聴覚)	0.95	-	-	-	-	平成19年度	同上	令和5年度入学生より学生募集停止(40→0)					
医学検査学科	4	80	-	320	学士(医学検査)	1.09	-	1.08	-	-	平成25年度	同上						
福岡薬学部	6	120	-	480	-	1.05	-	1.01	-	-	令和2年度	-						
薬学科	6	120	-	480	学士(薬学)	1.05	-	1.01	-	-	令和2年度	同上						
成田看護学部	4	100	-	400	-	1.06	-	1.06	-	-	平成28年度	-						
看護学科	4	100	-	400	学士(看護学)	1.06	-	1.06	-	-	平成28年度	千葉県成田市公津の杜4丁目3番						
成田保健医療学部	4	290	-	1,160	-	1.06	-	1.04	-	-	平成28年度	-						
理学療法学科	4	80	-	320	学士(理学療法)	1.07	-	1.05	-	-	平成28年度	同上						
作業療法学科	4	40	-	160	学士(作業療法)	1.06	-	1.04	-	-	平成28年度	同上						
言語聴覚学科	4	40	-	160	学士(言語聴覚)	1.05	-	1.04	-	-	平成28年度	同上						
放射線・情報科学科	4	50	-	200	学士(放射線・情報科学)	1.08	-	1.03	-	-	令和2年度	同上						
医学検査学科	4	80	-	320	学士(医学検査)	1.06	-	1.05	-	-	平成28年度	同上						
赤坂心理・医療福祉マネジメント学部	4	120	-	480	-	1.01	-	0.98	-	-	平成30年度	-						
心理学科	4	60	-	240	学士(心理学)	1.05	-	1.03	-	-	平成30年度	東京都港区赤坂4丁目1-26						
医療マネジメント学科	4	60	-	240	学士(医療マネジメント学)	0.98	-	0.94	-	-	平成30年度	同上						
大学全体	4	180	3年次10	740	-	-	-	-	-	-	-	-						

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
（様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。）
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「－」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後含む）」及び「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (令和4年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<福岡保健医療学部 看護学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

学則に基づき大学としてFD委員会を置き、大川キャンパスには「大川キャンパスFD委員会」を設置している。
(資料1「国際医療福祉大学FD委員会規程」)

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

大川キャンパスFD委員会は毎月1回程度、福岡保健医療学部、福岡薬学部合同で、11名の委員によるFD委員会を開催予定である。

c 委員会の審議事項等

FD研修会の企画・運営、教員の資質向上、授業評価アンケートの実施等を審議する。

② 実施状況

a 実施内容

令和5年度開設のため、未実施。全キャンパス合同FD研修会を年に2回、大川キャンパスでのFD研修会を2回予定している。また、看護学科独自のFD研修について検討中である。

b 実施方法

令和5年度開設のため、現在検討中である。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

令和5年度開設のため、未実施。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

令和5年度開設のため、未実施。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業評価アンケートは、全ての科目を授業の最終回で実施予定である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

他学科と同様、教員に対しては、科目ごとの集計結果について、全て公表しをフィードバックする。全体の集計結果については、学内のシステム上に掲示し、学生が自由に閲覧できるよう措置している。

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

看護学科では、建学の精神である「共に生きる社会」の実現をめざし、社会を変革する創造力のある看護専門職の育成を目指している。令和5年4月に開設した福岡保健医療学部看護学科は、福岡県筑後地域・佐賀県の県境に位置し、地域に根差した保健医療の担い手を輩出することを目的とし開設された。看護教育では学生が早期体験実習等を通して、地域住民と密接に関わることにより、地域への理解が深まり、その後の実習においても、地域の特性を学び、卒業生の多くが看護職者として、この地域で活躍することを目指している。

1. 入学者の確保について

令和5年4月入学の第1期生募集に当たっては、看護学科の入学定員60名に対し216名の志願者（志願倍率3.6）を確保し、62名の学生を迎えることができた。本学の基本理念や、これまでの看護教育に対する取り組み、国家試験の状況、育成方針などについて十分に理解が進み、浸透した成果であると考えている。今年度以降も引き続き、努力していきたいと考えている。

2. 関連職種連携教育

本学では、医療に関連した「関連職種連携教育」を強みとしており、学部・学科の垣根を越えて医療福祉の臨床現場に不可欠な「チーム医療・チームケア」の現場で展開されるコミュニケーションや調整能力のスキルを、学生時代に身につけられるように構成している。これについては、2年次必修科目「関連職種連携論」2単位、3年次「関連職種連携ワーク」2単位として、同事例設定で各職種の立場でディスカッションを重ねて問題解決型学習の展開を計画している。

看護学科では、まず入学後の本年度5月より、早期体験実習「地域・在宅看護論実習Ⅰ」を開始した。地元の高齢者福祉施設や地域事業の現場でコミュニケーションを主体とし、対象者への理解を深める実習を開始した。8月からの「小児看護学実習Ⅰ」では地域で暮らす健康な子どもたちの理解を深め、翌2月からは、「基礎看護学実習Ⅰ」で入院中の療養者への基本的な日常生活援助について学ぶ。

地域の保健医療従事者と連携・共同し、子どもや親世代、高齢の地域住民、医療施設、地域の事業やイベントにも積極的に参加し、現場の育成環境と教育・研究をより近づけて体系化することで、どのような課題にも対応できる知識・技術を蓄えることができよう、カリキュラムを構成している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

本学は2年に一度自己点検評価を行っている。大学全体として令和3年度に公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、令和4年3月16日付で大学評価基準に適合していると認定された。

b 公表方法

大学のホームページに掲載している。

③ 認証評価を受ける計画

完成年度に向けて認証評価を受審予定で検討中である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。